

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

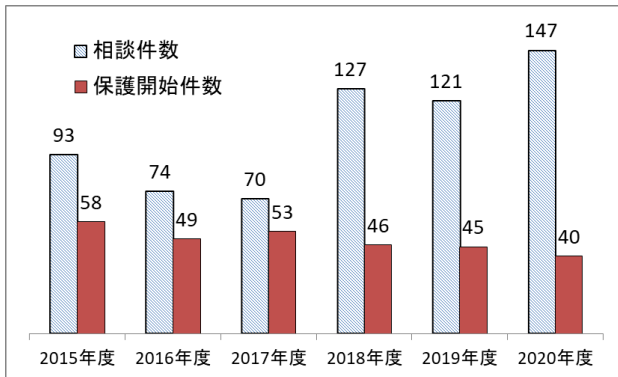
第1974号 2021年02月14日

日本共産党 根室市議団

根室市宝林町4-203 Tel.0153-23-6023

【根室市社会福祉課 調査】

※2021年度は、1月末までの累計です



一つには多くの識者が指摘したように、生活保護を「恥」と考える国民性によるものがあると思います。また日本共産党の小池参議院議員が質疑したように、扶養義務者への照会が、「親族に知られたくない」という申請者への抑圧となっていた側面も大きいと思います。保護を受けたくても、受けられない。その意味で「照会は義務で無い」と国会で答弁されたことは大きな前進であり、今後不必要な照会は廃止していくべきと考えます。

ただ根本的には、保護基準が低すぎるのが大きな問題だと思います。特に根室市のような「三級地」では、都会と比較して保護額がとても低く、生活が苦しくても、基準に該当しないケースが多々あります。都会と根室で生活費にそれほど大きな違いは無いと思いますが…。

根室市の今年度の生活保護の動向は？



また例えば根室の独居高齢者の場合、冬場の保護費は約8万円弱です。収入が国民年金だけの方は保護の対象と言えます。しかし申請時の現金・預貯金を併せて「保護費の半分(2週間程度を暮らせる分)の金額まで減らさない」と、保護申請が却下となることもあります。さらに車の所有についても原則認められていません。

このように様々なハードルがあつて、ただでさえ難しいのに、政府は社会保障を抑制するために保護基準を連続して引き下げてきました。

このように国民が生活保護を受けたくても、簡単には受けられない状況に追い込んでおきながら、コロナに苦しむ方々への支援を控えるために、「生活保護を受ければ良いだろう」という首相の無責任な答弁に対して、本当に怒りを覚えます。

根室市の生活保護の状況は？

根室市は今年度の生活保護の相談は大きく伸びています。長引く漁業不振による経済状況の悪化と高齢化の進行により、市民生活が悪化しているのではないかと懸念されます。特に10月以降の相談件数が大きく伸びています。またコロナの影響による相談も今年度7件あるそうです。

しかし、実際に保護開始になった件数は横ばいのままです。具体的な相談内容は不明ですが、筆者はおそらく前述のように様々なハードルがあり、申請に至らなかつたものと思われると思います。市民生活の悪化に、国の生活保護制度が応えきれない状況では無いかと大変に危惧します。生活保護も医療も介護も社会保障の抜本的な改善が今こそ必要です。

売上が30%以上減少した事業所が7割と回答

根室市商工会議所は飲食接客分科会員の15事業所を対象に1月下旬に聞き取り調査を行い、その結果をもとに根室市と意見交換を行いました。ところが、新聞などで報道されました。

一月初めから市内で感染が相次いで発生しましたが、この調査結果によると、その影響を全ての事業者が受けていることが報告されています。来店客が激減し、売り上げでは73%の事業者が3割以上の売り上げ減少となっており、中には90%減少という回答もあるなど深刻な状況が見えます。

また酒小売店や精肉卸売りなど関連する業者にも影響が及んでいることが回答されていました。

根室市は、昨年春先に家賃補助などの直接支援策を講じた後は、プレミアム付き商品券等を有効に活用できるように、各事業者による独自のチラシ作成やキャンペーン事業を補助する集客回復に向けた支援対策を進めてきました。この事業は1月末時点で予算の3割程の実施に留まっています。

いずれにしても現時点では、集客回復がすぐに望めず、現状をしのぐ為には、助成金等直接支援や家賃など固定経費への支援が求められています。

根室市は「緊急経済対策展開計画」にもとづき3月議会の補正予算で、緊急的な対策を講じることが表明されています。

ジェンダー平等、多様性を尊重する社会へ

2021年2月8日
参議院議員 岩 淵 友

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が、「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」などと女性蔑視発言を行ったことに怒りが広がっています。ツイッター上では「#森喜朗氏の退任を求めます」などのツイートが拡散され、森氏の処遇の検討及び再発防止を求めるネット署名は10万人を超え、直近の世論調査も、発言に「問題がある」と答えた人が91%にも上りました。各国の大使館が「#Don't Be Silent」と男女平等を求める抗議を行うなど、国際的な大問題となっています。謝罪し、発言は撤回したといいますが、内容は開き直りそのものです。

オリンピックについても「新型コロナウイルスがどういう形だろうと必ずやる」とも述べており、コロナ禍で開催ありきの姿勢に批判が集まっています。森氏をこのまま続投させるのか、政府の責任が問われます。

森氏の発言が行われた評議員会では笑いが起きたといいますが、失笑では済まされません。国会では女性が自分だけという場面がよくあります。わきまえずにモノを言える社会、あらゆる場面に女性がいることが当たり前の社会にすることが重要です。

男女格差の度合いを示すジェンダー・ギャップ指数は、日本は世界で121位。世界と比べて圧倒的に遅れています。ジェンダー平等、多様性を尊重しあう政府の実現へ。みなさんと力を合わせたいと思います。